

[応募に必要な様式一式]

様式第1 応募申請書

別紙1-1 事業実施計画書(第1号事業用)

別紙1-2 経費内訳(第1号事業用)【Excel】

別紙1-3 カーボン・マネジメント体制の整備に向けた基本方針

別紙2-1-1 事業実施計画書(第2号事業用)

別紙2-1-2(その1) 建屋ごとの CO₂排出量削減効果等一覧表【Excel】

別添1 システム図【Excel】

別添2 設備機器導入前後比較表【Excel】

別紙2-1-2(その2) 事業全体の CO₂排出量削減効果集計表【Excel】

別紙2-2 経費内訳(第2号事業用)【Excel】

別紙2-3 カーボン・マネジメントの推進方針

別添 事務事業編の概要書

様式第1

番号
平成 年 月 日

一般財団法人 環境イノベーション情報機構
理事長 大塚 柳太郎 殿

申請者 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名 印

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業)応募申請書

標記について、以下の必要書類を添えて申請します。

1. 事業実施計画書
2. 経費内訳
3. (第1号事業の場合)カーボン・マネジメント体制の整備に向けた基本方針
(第2号事業の場合)カーボン・マネジメントの推進方針
4. その他参考資料
イ)【第2号事業:必須】カーボン・マネジメント体制の整備計画又は事務事業編の概要書及び
事務事業編の写し
ロ)【第2号事業】CO₂排出効果を算出するための基準年度のCO₂排出量の算出資料

地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業 事業実施計画書(第1号事業用)

事業名	<p>* 事業の内容を的確に表現した固有の事業名を簡潔に記入すること。 * 原則として、後に契約書に記載する契約件名と同一にすること。</p>		
事業実施の団体名	<p>* 共同実施の場合は代表者の団体名を記入すること。</p>		
分類	<p>* 「都道府県」「政令市」「政令市未滿市町村」「特別区」「地方公共団体の組合」のいずれかを記入すること。</p>		
会計の区分	<p>* 「一般会計」か「特別会計」を記入すること。 * 「特別会計」で特定収入割合が5%を超える場合は、消費税等相当額を補助金所要額から除くこと。</p>		
申請者 (代表事業者)	代表者		
	* 様式第1・応募申請書の「申請者」と同一であること。		
	氏名	役職名	所在地
	事業責任者		
	* 担当課長等。		
	氏名	役職名	所在地
	電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス
事業担当者			
* 事業の窓口となる方。			
氏名	役職名	所在地	
電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス	
		<p>* 確実に連絡が取れるよう、必ず上記と異なるメールアドレスを記入すること。 * アドレスの間違いに注意すること。</p>	
共同事業者 (共同実施の場合のみ)	団体名	代表者	
		氏名	役職名
			所在地
<p>* 以下の記入内容について、根拠資料を適宜添付し、根拠資料にはどの記入内容と対応したものであるかを明記すること。</p>			
<p><1. 事業の内容></p>			
<p>1) 次の①～③の区分に当てはまるものの番号に○を入れてください。</p>			
<p>① 事務事業編を日本の約束草案(平成 27 年 7 月 17 日地球温暖化対策推進本部決定)の目標等と比べて遜色ないものとして策定・改定する事業であること。</p>			
<p>② 事務事業編に基づく取組が現行のものに比べて大幅な強化・拡充となるものであること。</p>			
<p>③ カーボン・マネジメントを行う体制の整備・強化に向けた調査・検討を行う事業であること。</p>			
<p>* 該当する番号全てに○を付けること。</p>			

③は必須。ただし、整備済みの場合は省略可。

2) 事業者の事務及び事業(事務事業編)における温室効果ガス(特にエネルギー起源 CO₂)総排出量の把握

*「現在調査中。」、もしくは「現在の数値を把握できておらず、本事業で調査を実施する。」との記入でも可。

3) 事業者の事務及び事業(事務事業編)における温室効果ガス(特にエネルギー起源 CO₂)総排出量の分析

* 事務事業編の該当箇所の写しなど、根拠資料を添付すること。

*「現在分析中。」、もしくは「現在のところ、分析ができておらず、本事業で分析を実施する。」との記入でも可。

4) 調査対象施設の規模及び施設内の主な設備機器の把握

*「現在調査中。」、もしくは「現在把握できておらず、本事業で調査を実施する。」は不可。

<調査対象施設の規模>

(A) 建築物の用途

* 事務所、学校施設、福祉施設等

(B) 延べ床面積(m²)・築年数(年)

* 数値が記入された根拠資料を添付すること。

(C) 2015 年度におけるエネルギー(電気(kWh)・ガス(m³)等)の年間の使用量

* 年間の使用料金でも可。

* 年間のエネルギー使用量又は使用料金が分かる一年分の請求書等の写しを添付し、月別・年間合計の数値・算出式をそれぞれ記入すること。

<施設内の主な設備機器>

* 設備の種類(個別空調システム:電気式パッケージ、セントラル空調システム:ガス吸収式冷温水発生機など)

* 設備の設置箇所(●階事務所、●階会議室、●階機械室など)

* 数量

5) 事業の目的

*「現在のところ、事務事業編が 2013 年度以降更新されておらず、2030 年度に向けた日本の約束草案と比べて遜色ない事務事業編を策定するために、現状の温室効果ガス総排出量等を調査・分析し、温室効果ガス排出量削減のための具体的な施策の抽出を行う。」など。

*「現在のところ、事務事業編を策定してはいるが、当該事務事業編を 2030 年度に向けた日本の約束草案と比べて遜色ないものとして強化・拡充すべく、さらなる省エネルギー対策を見出すための調査・検討を行う。」など。

* 上記「4) 調査対象施設の規模及び施設内の主な設備機器の把握」と整合性が取れていること。

6) 事業の内容

* エネルギー使用量の分析(過去の年間推移、月別推移、エネルギーバランス等)、省エネルギー診断による施策の洗い出し(運用改善(チューニング)、機器の効率化、老朽化設備の更新等)等、できる限り具体的に記入すること。

* 上記「4) 調査対象施設の規模及び施設内の主な設備機器の把握」と整合性が取れていること。

7) 事業のスケジュール

* 空欄不可。

<交付申請の時期>

* 応募締め切り後、1 か月程度で採択・不採択通知を行うので、それから交付申請を行えることを踏まえて記入すること。

<入札・契約の時期>

* 現在予定している契約方式(一般競争入札、指名競争入札、プロポーザル方式等)を記入し、それに基づく公告予定日・指名通知予定日等を考慮して記入すること。

<役務契約の履行期間>

* 事業完了(支払完了)が当該年度の 2 月末であることに十分留意すること。

<2. 実施体制等>

1) 実施体制

* 事業の進捗管理や経理等の体制を記入すること。「補助事業の取りまとめは環境課、契約手続・事業執行は〇〇課の職員がそれぞれ担当する。」など。

2) 資金計画

* 別紙 1-2 経費内訳「(1) 総事業費」を支払うための予算計上額(補助金・起債・一般財源等の各金額)を記入し、予算書の該当箇所の写しを添付すること。

* 現時点における予定でも可。その場合、予算書の写しは添付不要。

<3. 事業実施に関連するその他の事項>

1) 国の環境モデル都市等への選定状況

* 政府の事業(環境モデル都市・環境未来都市・地域活性化モデルケース、エコスクールパイロット・モデル事業等)において、環境分野での選定等がされていれば記入し、その証明書(認定書等)の写しを添付すること。

* 特になければ、「該当なし。」と記入すること。

2) 他の補助金との関係

* 別紙 1-2 経費内訳「(1) 総事業費」の支払に他の補助金を用いる予定があるかを記入すること。

* 該当しない場合は、「該当なし。」と記入すること。

3) 許認可、権利関係等の調整状況

* 事業の遂行上、許認可や権利関係の調整が必要となる事項(水利権に係る利害関係者との調整、系統連携に係る電力会社との調整など)があれば記入すること。

* 該当する事項がある場合は、当該調整が進んでおり、事業の遂行上問題がない旨を記入すること。

* 該当しない場合は、「該当なし。」と記入すること。

<4. 確認事項>

公募要領「I. 補助金の目的及び内容」「2. 対象事業の要件」の他、今後、環境省が実施している地方公共団体を対象とした「地球温暖化対策の推進に関する法律施行状況調査」に誠実に毎年度回答することを承諾の上、本申請書を提出します。

チェック欄

(←内容を確認し、承諾する場合、左欄に「レ点」でチェックを入れること。)

地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業
【経費内訳（第1号事業用）】

所要経費	(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 ※(1)-(2)	(4) 補助対象経費支出予定額
	円	0 円	0 円	0 円
	(5) 基準額	(6) 選定額 ※(4)と(5)を比較して少ない方の額	(7) 補助基本額 ※(3)と(6)を比較して少ない方の額	(8) 補助金所要額 (千円未満切捨て) ※(7)×補助率
	- 円	円	円	円

(4) 補助対象経費支出予定額の内訳		
経費区分・費目	金額 (円)	積算内訳
業務費		
委託料		
・		
・		
・		
小計	0	上記の合計金額
消費税	0	小数第一位を切り捨て
合計	0	「小計」と「消費税」の合計

公募要領「I. 補助金の目的及び内容」「4. 補助対象経費」に基づき、該当する項目を記載すること。

金額の根拠の分かる資料として、見積書を必ず添付すること。

見積書は日付が記載されており、税抜価格か税込価格かを明記したものであること。

補助対象外経費がある場合は、見積書の備考欄等に明記すること。

見積書は原則として現時点で想定している発注方式の競争参加資格を持つ業者から徴取し、市場（実勢）価格に基づく金額のものであること。メーカーから徴取した見積書を使用する場合は、必ず査定した金額にすること（査定されていない見積書は不可。）。

見積書に「値引き」の類がある場合は、必ずいずれかの項目に金額を反映し、公募要領「I. 補助金の目的及び内容」「4. 補助対象経費」の表1～3と整合性が取れるようにすること（「値引き」の項目を追加することは不可。）。

見積書は内訳が分かるよう「一式」ではなく数量と単価に分かれ、調査内容に応じて想定している人工数、出張回数、成果物のページ数・部数・カラー／モノクロなどが記載されたものであること。

成果物は完了実績報告時において機構に提出する分を1部見込むこと。

「(1) 総事業費」は予定価格（税込）

「(2) 寄付金その他の収入」があればその金額、なければ「0円」

「(3) 差引額」は「(1) 総事業費」から「(2) 寄付金その他の収入」を引いた金額

「(4) 補助対象経費支出予定額」は「(4) 補助対象経費支出予定額の内訳」の表の「合計」の欄の金額

※「(3) 差引額」と「(4) 補助対象経費支出予定額」の差額が補助対象外経費となる。

「(5) 基準額」は「-（ハイフン）」円

「(6) 選定額」は「(4) 補助対象経費支出予定額」と同じ金額

「(7) 補助基本額」は「(3) 差引額」と「(6) 選定額」の少ない方の金額

「(8) 補助金所要額」は「(7) 補助基本額」に公募要領「I. 補助金の目的及び内容」「5. 補助金の応募額」に記載している補助率を乗じ（小数第一位を切り捨て）、1,000円未満切り捨てた金額（税込）

カーボン・マネジメント体制の整備に向けた基本方針

申請者()は、標記の基本方針について、次のとおり取り組みます。

* 以下の記入内容について、根拠資料を適宜添付し、根拠資料にほどの記入内容と対応したものであるかを明記すること。

1. カーボン・マネジメント体制について

1) カーボン・マネジメント体制

* 空欄不可。

* 本基本方針で目指すカーボン・マネジメント体制を記入すること。

* 「首長(又は組織全体を統括できる役職)をトップとする CO₂ 排出削減プロジェクトチームを立ち上げる。チームリーダー●●、推進担当××、……である。これらの各部署の責任者と共に定期的な省エネ部会を開催し、計画の着実な遂行と新たな取組を創出することにより、2030 年度における日本の約束草案と比べて遜色ない温室効果ガス排出量削減目標の達成を目指す。」など。

* 「現在のところ、体制が整備できていないが、本事業の○○調査結果を基に体制を整備し、ISO50001 を参考とした独自の EMS 体制を目指す。」との記入でも可。

2) カーボン・マネジメントの対象施設

* 「現在調査中。」、もしくは「現在把握できておらず、本事業で調査を実施する。」は不可。

* 事業者の事務及び事業(事務事業編)に関する全ての施設を記入すること。

* 別紙への記入可。

3) 職員意識の啓発や関係団体への協力要請

* 該当するものがあれば記入し、根拠資料をそれぞれ添付すること。

* 本事業の実施後に実施予定のものでも可。その場合、実施予定時期・頻度を記入すること。

<職員意識の啓発>

* 「CO₂ 排出削減プロジェクトチーム主催の省エネパトロール」「●●講習会の実施」など。

<関係団体への協力要請>

* 関係団体とは施設管理受託業者・指定管理者などを指す。

4) 実施方法・評価・改善

* エネルギー起源 CO₂ 排出量削減の評価・改善に関して、主な対象施設ごとに定量的な削減目標を設定し、特に首長等による年次総括を実施し、責任者を配置するなど、実効性が担保された体制である旨を記入すること。

* 「現在のところ、体制が整備できておらず、本事業の○○調査を基に体制を整備する。」との記入でも可。

2. エネルギー起源 CO₂ 排出量の削減目標について

<2013 年度の事務事業編におけるエネルギー起源 CO₂ 排出量>

* 根拠資料を添付すること。

* 「現在調査中。」、もしくは「現在の数値を把握できておらず、本事業で調査を実施する。」との記入でも可。

<2030 年度の事務事業編における 2013 年度と比較したエネルギー起源 CO₂ 排出削減量(t-CO₂)・削減率(%)>

* 日本の約束草案を踏まえ、具体的な算出式・数値を記入すること。

* 「現在調査・検討中。」、もしくは「現在数値を把握・検討できておらず、本事業で調査を実施する。」との記入でも可。

3. 設備機器の新規整備及び更新に関する計画や省エネ機器の導入基準について

* 事務事業編に記入されていればその旨を記入し、該当箇所の写しを添付すること。

* 「現在調査・検討中。」、もしくは「現在のところ、計画できておらず、本事業で調査・検討を実施する。」との記入でも可。

<設備機器の新規整備及び更新に関する計画>

* 「吸収式冷凍機の更新」「照明のLED化」など。

* 設置した年度ごとに各設備の数量を記入し、「古い年度に導入したのから順次更新する。」などと記入すること。

<省エネ機器の導入基準>

* ASSETリストにある設備機器など CO₂排出削減効果の高い機器を導入する旨であること。

地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業 事業実施計画書(第2号事業用)

事業名	<p>* 事業の内容を的確に表現した固有の事業名を簡潔に記入すること。 * 原則として、後に契約書に記載する契約件名と同一にすること。</p>		
事業実施の団体名	<p>* 共同実施の場合は代表者の団体名を記入すること。</p>		
分類	<p>* 「都道府県」「政令市」「財政力指数が全国平均(0.49)以上の政令市未満市町村・特別区」「地方公共団体の組合・財政力指数が全国平均(0.49)未満の政令市未満市町村・特別区」のいずれかを記入すること。</p>		
	<p>* 「単年度事業」又は「複数年度事業」のいずれかを記入すること。</p>		
会計の区分	<p>* 「一般会計」か「特別会計」を記入すること。 * 「特別会計」で特定収入割合が5%を超える場合は、消費税等相当額を補助金所要額から除くこと。</p>		
申請者 (代表事業者)	<p>代表者</p> <p>* 様式第1・応募申請書の「申請者」と同一であること。</p>		
	氏名	役職名・氏名	
	<p>事業責任者</p> <p>* 担当課長等。</p>		
	氏名	役職名・氏名	
	電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス
	<p>事業担当者</p> <p>* 事業の窓口となる方。</p>		
	氏名	役職名・氏名	
電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス	
		<p>* 確実に連絡が取れるよう、必ず上記と異なるメールアドレスを記入すること。 * アドレスの間違いに注意すること。</p>	
共同実施者 (共同実施の場合のみ)	団体名	<p>代表者</p>	
		氏名	役職名
<p>* 以下の記入内容について、根拠資料を適宜添付し、根拠資料にはどの記入内容と対応したものであるかを明記すること。</p>			

< 1. 事業の内容 >

1) 設備の導入に関する事項(概要)

* 導入する設備等に関する説明や技術的な特徴を記入し、エネルギー起源CO₂の削減にどのように資するかについて記入すること。

(A) 目的・目標

* 「本市において空調に使うエネルギーが事務事業編の全体の 40%を占める。その空調設備の熱源として老朽化した吸収式冷温水発生機が20台残っており、本事業において高効率な空冷式ヒートポンプチャラーに更新することによりCO₂排出量削減を図る。」など。

(B) 設備機器・システムの特徴

* 別紙 2-1-2(その1) 建屋ごとのCO₂排出量削減効果等一覧表(別添1 システム図、別添2 設備機器導入前後比較表)に記入すること。

* (システムの特徴)

「当地域は1日の気温変化が大きく、部分負荷率の高い熱源機と付帯設備にインバータを設置するなど、システムCOPの向上を目的としたシステムを計画している。」「換気量を適正なものにチューニングし、外気負荷を大きく削減するものとしている。」など。

* 複数年度の場合、年度ごとにそれぞれ記入すること。

2) 事業実施場所の地図

* 縮尺を明示し、市区町村域内における事業実施場所が分かる地図を挿入すること。

* 複数施設への導入の場合も、できる限り1枚の地図に収めること。

* 事業が複数年度にわたる場合、どの年度に実施するかを事業実施場所ごとに明記すること。

* 別紙への記入可。

3) 事業対象施設

* 施設名称及び住所を記入すること。

* 別紙への記入可。

< 2. エネルギー起源 CO₂ 排出削減効果 >

1) エネルギー起源 CO₂ 排出削減量、削減率

(A) 設備導入による年間 CO₂ 排出削減量(t-CO₂/年)・削減率(%) (数値の根拠:別紙 2-1-2(その2) ロ・ハ)

(B) 設備導入以外の運用改善による年間 CO₂ 排出削減量(t-CO₂/年)・削減率(%) (数値の根拠:別紙 2-1-2(その2) ホ・ヘ)

* 「現在調査中。」、もしくは「現在数値を把握できておらず、本事業で調査・検討を実施する。」との記入でも可。

(C) 取組全体の年間 CO₂ 排出削減量(t-CO₂/年)・削減率(%) (数値の根拠:別紙 2-1-2(その2) チ・リ)

* (A)～(C)年間 CO₂ 排出削減量、削減率は別紙 2-1-2(その2)に記入すること。

(単年度事業の場合)

年間 CO₂ 排出削減量効果見込み

年度	H28 年度		H29 年度	
	CO ₂ 削減量 (t-CO ₂)	設備稼働月数	CO ₂ 削減量 (t-CO ₂)	設備稼働月数
H28 年度事業	10.1**	2	60.3	12

*別紙 2-1-2(その 2)の結果を転記すること。

**60.3×(2/12)=10.1

(複数年度事業の場合)

年間 CO₂ 排出削減量効果見込み

年度	H28 年度		H29 年度		H30 年度		H31 年度	
	CO ₂ 削減量 (t-CO ₂)	設備稼働月数 (か・月)	CO ₂ 削減量 (t-CO ₂)	設備稼働月数 (か・月)	CO ₂ 削減量 (t-CO ₂)	設備稼働月数 (か・月)	CO ₂ 削減量 (t-CO ₂)	設備稼働月数 (か・月)
H28 年度事業	11.6**	2	69.5	12	69.5	12	69.5	12
H29 年度事業			4.1	2	24.6	12	24.6	12
H30 年度事業					2.1	2	12.8	12
合計	11.6		73.6		96.2		106.9	

*別紙 2-1-2(その 2)の結果を転記すること。

**69.5×(2/12)=11.6 (以下同様)

(エネルギー起源 CO₂ 削減効果の算定方法)

本事業の CO₂ 削減効果の算定方法(Ⅰ、Ⅱ)について、該当するものに○をすること。

Ⅰ 補助事業者独自の算定方法の場合

Ⅱ 「ハード対策事業計算ファイル」使用の場合

*いずれの算定方法においても、原則として環境省作成「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック」(平成 24 年7月)

(http://www.env.go.jp/recycle/info/solar/guidebook_h27.pdf)に基づき、算定すること。

*CO₂削減効果の算定方法の詳細根拠(機器設備稼働時間、季時別負荷率等)・計算資料等を別途添付すること。

*算出方法Ⅰに特に決めた書式はなく、計算した過程が分かる資料を添付すればよい。電卓等で数字が追えるようにすること。

*算定方法Ⅱ「ハード対策事業計算ファイル」のダウンロード先:

http://www.env.go.jp/earth/ondanka/biz_local/subsidy/santei_gb/calc_1_h27.xls

*算定方法Ⅱ「ハード対策事業計算ファイル」を使用し算定した場合は、事業の CO₂ 削減直接効果を算定した上で、計算結果を添付すること。なお、同ファイルにおける「エネルギー消費量・供給量の設定」は、具体的なデータを記入することとし、その根拠・引用元を「記入欄」に記入するとともに、その具体的資料を事業計算ファイルにシートを増やして添付すること。

(事業終了後の効果計測方法)

*事業完了日からその年度の3月までの期間及びその後3年間にわたり、環境大臣に対し、CO₂削減効果等に関する報告を年度ごとに行う必要があり、その際の CO₂削減効果をどのように計測するかを記入すること。

効果の算定は、推計値ではなく実測値で行う必要がある。

2) 費用効率性

補助対象経費支出予定額・・・a(別紙 2-1-2(その2) イ)

*「別紙 2-2 経費内訳」における「(4) 補助対象経費支出予定額」の金額を記入すること。

設備導入による効果・・・b(別紙 2-1-2(その2) ニ)

運用改善による効果・・・c(別紙 2-1-2(その2) ト)

費用効率性(円/t-CO₂)・・・a/(b+c) (別紙 2-1-2(その2) ル)

* 事業全体の費用効率性の算出式と数値を記入すること。

* 別紙 2-1-2(その2)の結果を転記すること。

(単年度事業の場合)

費用効率性

補助対象経費支出 予定額(円)	設備導入による CO ₂ 削減量 (t-CO ₂)	運用改善 による CO ₂ 削減量 (t-CO ₂)	取組全体 による CO ₂ 削減量 (t-CO ₂)	費用効率性 (円/t-CO ₂)
13,100,000	711	114.5	825.5	15,869

(複数年度事業の場合)

費用効率性

補助対象経費支出 予定額(円)	設備導入による CO ₂ 削減量 (t-CO ₂)	運用改善 による CO ₂ 削減量 (t-CO ₂)	取組全体 による CO ₂ 削減量 (t-CO ₂)	費用効率性 (円/t-CO ₂)
55,600,000	1,450	114.5	1,524.5	36,471

* 複数年分の合計を記入すること。

<3. 環境省指定先進的高効率設備機器導入比率>

d	e	f
環境省指定先進的高効率設備機器 の機器費(税抜)合計 [千円]	補助対象設備機器の機器費(税抜)合計 [千円]	環境省指定先進的高効率設備機器導入比率 d/e×100 [%]
5,000	5,650	88.5

* 複数年度にわたる事業の場合、d・e 欄には複数年度全体での該当する金額の合計を記入すること。

* 上記の金額は、別添 2 設備機器導入前後比較表(設備導入)の記入例を基に算出した参考数値である。

* 「環境物品等の調達に関する法律」(平成 12 年法律第 100 号)に基づく「環境物品等の調達に関する基本方針(平成 28 年 2 月 2 日変更閣議決定)」に定める特定調達品目については、当該品目に係る判断基準を満たしていること。

* 環境省指定先進的高効率設備機器導入比率が 40%未満の場合、40%以上の他の事業との比較において劣後させることがある。

<4. 取組の先進性等>

1)取組の先進性・モデル性

* 新たな高効率機器の採用、省エネ性を考慮したシステムの構築及びそれらの成功例の水平展開により期待できる効果等を記入すること。

<5. 実施体制等>

1)実施体制

* 事業の進捗管理や経理等の体制を記入すること。「補助事業の取りまとめは環境課、契約手続・事業執行は〇〇課の職員がそれぞれ担当する。」など。

2)資金計画

* 年度ごとに別紙2-2 経費内訳「(1) 総事業費」を支払うための予算計上額(補助金・起債・一般財源等の各金額)を記入し、予算書の該当箇所の写しを添付すること。

* 複数年度の場合も含めて、現時点における予定でも可。その場合、予算書の写しは添付不要。

<6. 事業実施に関連するその他の事項>

1)国の環境モデル都市等への選定状況

* 政府の事業(環境モデル都市・環境未来都市・地域活性化モデルケース、エコスクールパイロット・モデル事業等)において、環境分野での選定等がされていれば記入し、その証明書(認定書等)の写しを添付すること。

* 特になければ「該当なし。」と記入すること。

2)他の補助金との関係

* 別紙 2-2 経費内訳「(1) 総事業費」の支払に他の補助金(グリーンプラン・パートナーシップ事業で採択され、その普及方針に位置付けられた事業や廃棄物焼却施設に係る循環型社会形成推進交付金など)を用いる予定があるかを記入すること。

* 該当しない場合は、「該当なし。」と記入すること。

* 庁舎以外の施設で補助申請をする場合は、他の補助制度があるかを確認し、「確認済み。」と記入すること。

3)許認可、権利関係等の調整状況

* 事業の遂行上、許認可や権利関係の調整が必要となる事項(水利権に係る利害関係者との調整、系統連携に係る電力会社との調整など)があれば記入すること。

* 該当する事項がある場合は、当該調整が進んでおり、事業の遂行上問題がない旨を記入すること。

* 該当しない場合は、「該当なし。」と記入すること。

4)環境への影響に関する事項

* 補助事業の実施により環境問題が起こらないことを確認し、「該当なし。」と記入すること。

5)設備の管理責任者

* 導入する設備の維持管理を行う者を記入すること。

<7. 事業実施スケジュール及び補助金希望額>

1) 事業の実施スケジュール

* いずれも空欄不可。

* 事業が複数年度にわたる場合は、年度ごとにそれぞれ記入すること。

< 複数年度にわたる事業を希望する場合 >

* 事業を複数年度にわたって実施しなければならない理由を記入すること。

< 交付申請の時期 >

* 応募締め切り後、1か月程度で採択・不採択通知を行うので、それから交付申請を行うことを踏まえて記入すること。

< 入札・契約の時期 >

* 現在予定している契約方式(一般競争入札、指名競争入札、プロポーザル方式等)を記入し、それに基づく公告予定日・指名通知予定日等を考慮して記入すること。

< 工事契約の履行期間 >

* 事業完了(支払完了)が当該年度の2月末であることに十分留意すること。

< 8. 確認事項 >

公募要領「I. 補助金の目的及び内容」「2. 対象事業の要件」の他、特に第2号事業開始後に CO₂ 排出削減目標(算定に当たっては、一定の安全率を見込むことは可。)の達成が難しい見込みとなった場合は、CO₂ 排出削減量・削減率の計算過程での錯誤が理由であっても、交付決定後に補助金の全部又は一部が受給できなくなったり、補助金の一部を返還する必要性が生じたりすることがあり得ること、また、今後、環境省が実施している地方公共団体を対象とした「地球温暖化対策の推進に関する法律施行状況調査」に誠実に毎年度回答することを承諾の上、本申請書を提出します。

チェック欄

(←内容を確認し、承諾する場合、左欄に「レ点」でチェックを入れること。)

別紙2-1-2(その1) 建物ごとのCO2排出量削減効果等一覧表

建物名称	〇〇庁舎
CO2排出量削減効果を算定する基準年度 *1	2013年度~2015年度の平均値

1 本書式の欄が見られない場合は建物名称を同一のものとし複数枚に記入すること。
 2 設備導入、運用改善の双方どちらにおいても、取組番号ごとに別添1 システム図、別添2 設備機器導入前後比較表を作成し、添付すること。

入力欄
 自動計算欄

設備導入による年間CO2削減効果 *2		取組年度		合計		
取組番号 *3	導入設備の耐用年数 (A)	H28年度				
1	15	取組名	熱源設備更新			
		導入する主な省エネ設備	空調ヒートポンプチャラー			
		補助対象経費支出予定額 *4	13,100,000			13,100,000 円(B)
		算定する基準年度の年間CO2排出量 *5	176.0			176 t-CO2/年(C)
		設備導入後の年間CO2排出量 *6	128.6			129 t-CO2/年(D)
		基準年度CO2排出量-導入後CO2排出量	47.4	0.0	0.0	47 t-CO2/年(E=C-D)
		年間CO2削減率	26.9	0.0	0.0	27 %(F=E/C×100)
		CO削減量	711.0	0.0	0.0	711 t-CO2(G=E×A)
		費用効率性	18,425	0.0	0.0	18,425 円/tCO2(B/×G)
		ランニングコスト削減金額 *7	1,806,000			1,806,000 円/年
		取組名				
		導入する主な省エネ設備				
		補助対象経費支出予定額 *4	0			0 円(B)
		算定する基準年度の年間CO2排出量 *5	0			0 t-CO2/年(C)
		設備導入後の年間CO2排出量 *6	0			0 t-CO2/年(D)
		基準年度CO2排出量-導入後CO2排出量	0.0	0.0	0.0	0 t-CO2/年(E=C-D)
		年間CO2削減率	0.0	0.0	0.0	0 %(F=E/C×100)
		CO削減量	0.0	0.0	0.0	0 t-CO2(G=E×A)
		費用効率性	0.0	0.0	0.0	0 円/tCO2(B/×G)
		ランニングコスト削減金額 *7	0			0 円/年
		取組名				
		導入する主な省エネ設備				
		補助対象経費支出予定額 *4	0			0 円(B)
		算定する基準年度の年間CO2排出量 *5	0			0 t-CO2/年(C)
		設備導入後の年間CO2排出量 *6	0			0 t-CO2/年(D)
		基準年度CO2排出量-導入後CO2排出量	0.0	0.0	0.0	0 t-CO2/年(E=C-D)
		年間CO2削減率	0.0	0.0	0.0	0 %(F=E/C×100)
		CO削減量	0.0	0.0	0.0	0 t-CO2(G=E×A)
		費用効率性	0.0	0.0	0.0	0 円/tCO2(B/×G)
		ランニングコスト削減金額 *7	0			0 円/年
		取組名				
		導入する主な省エネ設備				
		補助対象経費支出予定額 *4	0			0 円(B)
		算定する基準年度の年間CO2排出量 *5	0			0 t-CO2/年(C)
		設備導入後の年間CO2排出量 *6	0			0 t-CO2/年(D)
		基準年度CO2排出量-導入後CO2排出量	0.0	0.0	0.0	0 t-CO2/年(E=C-D)
		年間CO2削減率	0.0	0.0	0.0	0 %(F=E/C×100)
		CO削減量	0.0	0.0	0.0	0 t-CO2(G=E×A)
		費用効率性	0.0	0.0	0.0	0 円/tCO2(B/×G)
		ランニングコスト削減金額 *7	0			0 円/年
補助対象経費支出予定額合計	13,100,000	0	0	13,100,000 円		
設備導入による年間CO2削減量合計	47.4	0.0	0.0	47.4 t-CO2/年		
設備導入による年間CO2削減率	26.9	0.0	0.0	26.9 %		
設備導入によるCO削減量合計	711.0	0.0	0.0	711.0 t-CO2		
設備導入による費用効率性	18,425	0.0	0.0	18,425 円/t-CO2		
設備導入によるランニングコスト削減金額合計	1,806,000	0	0	1,806,000 円/年		
運用改善による年間CO2削減効果 *8						
取組番号 *3	対象設備の耐用年数	取組年度		合計		
		H28年度				
1	15	取組名	熱源設備更新に伴う換気量改善			
		取組内容	換気量の10%削減			
		主な対象設備	空調ヒートポンプチャラー			
		運用改善に資する主な設備の耐用年数(A) *9	15			
		算定する基準年度の年間CO2排出量 *10	18.0			18.0 t-CO2/年(B)
		運用改善後の年間CO2排出量 *11	15.4			15.4 t-CO2/年(C)
		基準年度CO2排出量-導入後CO2排出量	2.6	0.0	0.0	2.6 t-CO2/年(D=B-C)
		年間CO2削減率	14.4	0.0	0.0	14.4 %(E=D/B×100)
		CO削減量	39.0	0.0	0.0	39.0 t-CO2(F=D×A)
		ランニングコスト削減金額 *7	99,000			99,000 円/年
2	15	取組名	事務所照明の省エネ取組			
		取組内容	照明の調光引き			
		主な対象設備	H照明32W×2灯 300台			
		運用改善に資する主な設備の耐用年数(A) *9	10			
		算定する基準年度の年間CO2排出量 *10	29.0			29.0 t-CO2/年(B)
		運用改善後の年間CO2排出量 *11	23.2			23.2 t-CO2/年(C)
		基準年度CO2排出量-導入後CO2排出量	4.8	0.0	0.0	4.8 t-CO2/年(D=B-C)
		年間CO2削減率	17.1	0.0	0.0	17.1 %(E=D/B×100)
		CO削減量	48.0	0.0	0.0	48.0 t-CO2(F=D×A)
		ランニングコスト削減金額 *7	183,000			183,000 円/年
3	15	取組名	食堂の空調運転時間短縮取組			
		取組内容	5h/D⇒3h/D			
		主な対象設備	EHP10HP 5台			
		運用改善に資する主な設備の耐用年数(A) *9	5			
		算定する基準年度の年間CO2排出量 *10	15.0			15.0 t-CO2/年(B)
		運用改善後の年間CO2排出量 *11	9.5			9.5 t-CO2/年(C)
		基準年度CO2排出量-導入後CO2排出量	5.5	0.0	0.0	5.5 t-CO2/年(D=B-C)
		年間CO2削減率	36.7	0.0	0.0	36.7 %(E=D/B×100)
		CO削減量	27.5	0.0	0.0	27.5 t-CO2(F=D×A)
		ランニングコスト削減金額 *7	309,000			309,000 円/年
運用改善による年間CO2削減量合計 *8	12.9	0.0	0.0	12.9 t-CO2/年		
運用改善による年間CO2削減率	21.1	0.0	0.0	21.1 %		
運用改善によるCO削減量合計	114.5	0.0	0.0	114.5 t-CO2		
運用改善によるランニングコスト削減金額合計	591,000	0	0	591,000 円/年		
取組全体の年間CO2削減量合計	60.3	0.0	0.0	60.3 t-CO2/年		
取組全体の年間CO2削減率	25.4	0.0	0.0	25.4 %		
取組全体のCO削減量合計	825.5	0.0	0.0	825.5 t-CO2		
取組全体の費用効率性	15,869	0.0	0.0	15,869 円/t-CO2		

(イ) *12
 (ロ)
 (ハ)
 (ニ)

(ホ)
 (ヘ)
 (ト)
 (チ)
 (リ)
 (ス)
 (ル)

- *1 CO2排出量削減効果を算定する基準年度を記入すること。空調負荷の変更等を見込むために過去3年平均等を基準とする場合はその旨記入すること。
- *2 当該建物における補助対象設備導入の取組について記載すること。
- *3 取組番号はシステム(機能を一括とする系統)ごととする。また、複数年事業において、同一システムに係る取組の場合は、同一番号とする。本設備における運用改善においても同一番号とする。
- *4 補助対象として、該当する取組の事業費(税込)を記入すること。
- *5 該当する設備導入の取組における基準年度の年間CO2排出量を記入すること。また、当該排出量の算定根拠は別途提出すること。
- *6 該当する設備導入の取組における設備導入後の年間CO2排出量を記入すること。また、当該排出量の算定根拠は別途提出すること。
- *7 ランニングコスト削減金額の算定根拠は別途提出すること。その際、エネルギーの種類別にその単価を記載すること。
- *8 当該建物に設置されている設備における運用改善について記載すること。なお、当該補助事業にて導入される設備も含む。
- *9 運用改善における対象設備の残りの耐用年数を記載すること。(対象設備とは、運用改善の取組により、消費エネルギーが削減する設備を指す。)
- *10 該当する運用改善対象設備における基準年度の年間CO2排出量を記入すること。また、当該排出量の算定根拠は別途提出すること。
- *11 該当する運用改善後の対象設備における年間CO2排出量を記入すること。また、当該排出量の算定根拠は別途提出すること。
- *12 表の上に書かれている記号の数値を別紙2-1-2(その2)の同じ記号の列に記入すること。

別紙2-1-2(その1) 建物ごとのCO₂排出量削減効果等一覧表

建物名称	〇〇庁舎
CO ₂ 排出量削減効果を算定する基準年度*1	2013年度～2015年度の平均値

1 本書式の欄が足りない場合は建物名称を同一のものとし、複数枚に記入すること。
 2 設備導入、運用改善の双方どちらにおいても、取組番号ごとに別添1 システム図、別添2 設備機器導入前後比較表を作成し、添付すること。

入力欄
 自動計算欄

設備導入による年間CO ₂ 削減効果*2		取組年度	H28年度	H29年度	H30年度	合計
取組番号*3	導入設備の耐用年数(A)	取組名	熱源設備更新			
		導入する主な省エネ設備	空調ヒートポンプチャラー			
		補助対象経費支出予定額*4	13,100,000			13,100,000 円(B)
		算定する基準年度の年間CO ₂ 排出量*5	176.0			176.0 t-CO ₂ /年(C)
		設備導入後の年間CO ₂ 排出量*6	128.6			128.6 t-CO ₂ /年(D)
		基準年度CO ₂ 排出量-導入後CO ₂ 排出量	47.4	0.0	0.0	47.4 t-CO ₂ /年(E=C-D)
		年間CO ₂ 削減率	26.9	0.0	0.0	26.9 %(F=E/C×100)
		CO ₂ 削減量	711.0	0.0	0.0	711.0 t-CO ₂ (G=E×A)
		費用効率性	18,424.8	0.0	0.0	18,425 円/tCO ₂ (B/G)
		ランニングコスト削減金額*7	1,806,000			1,806,000 円/年
2	15	取組名	空調設備更新(第1庁舎)			
		導入する主な省エネ設備	空調ヒートポンプ天井カセット型パッケージ5HP×20台(1～2階分)	空調設備更新(第1庁舎)	空調設備更新(第1庁舎)	
		補助対象経費支出予定額*4	11,500,000	10,000,000	6,000,000	27,500,000 円(B)
		算定する基準年度の年間CO ₂ 排出量*5	92.0	92.0	46.0	230.0 t-CO ₂ /年(C)
		設備導入後の年間CO ₂ 排出量*6	78.0	78.0	39.0	195.0 t-CO ₂ /年(D)
		基準年度CO ₂ 排出量-導入後CO ₂ 排出量	14.0	14.0	7.0	35.0 t-CO ₂ /年(E=C-D)
		年間CO ₂ 削減率	15.2	15.2	15.2	45.7 %(F=E/C×100)
		CO ₂ 削減量	210.0	210.0	105.0	525.0 t-CO ₂ (G=E×A)
		費用効率性	54,761.9	47,619.0	57,142.9	52,381 円/tCO ₂ (B/G)
		ランニングコスト削減金額*7	934,000	534,000	267,000	1,335,000 円/年
3	15	取組名	加温設備更新(第1庁舎)			
		導入する主な省エネ設備	自然湯下式加温機 2台/台×15台	加温設備更新(第1庁舎)	自然湯下式加温機 2台/台×15台	
		補助対象経費支出予定額*4	7,500,000	7,500,000		15,000,000 円(B)
		算定する基準年度の年間CO ₂ 排出量*5	10.0	10.0		20.0 t-CO ₂ /年(C)
		設備導入後の年間CO ₂ 排出量*6	4.2	4.2		8.4 t-CO ₂ /年(D)
		基準年度CO ₂ 排出量-導入後CO ₂ 排出量	0.0	5.8		11.6 t-CO ₂ /年(E=C-D)
		年間CO ₂ 削減率	0.0	58.0		116.0 %(F=E/C×100)
		CO ₂ 削減量	0.0	87.0		174.0 t-CO ₂ (G=E×A)
		費用効率性	0.0	86,206.9	86,206.9	86,207 円/tCO ₂ (B/G)
		ランニングコスト削減金額*7		221,000	221,000	442,000 円/年
4	15	取組名	事務所照明の省エネ取組			
		取組内容	昼間照明による開閉			
		主な対象設備	H照明32W×2灯 300台			
		運用改善に資する主な設備の耐用年数(A)*9	10			
		算定する基準年度の年間CO ₂ 排出量*10	28.0			28.0 t-CO ₂ /年(B)
		運用改善後の年間CO ₂ 排出量*11	23.2			23.2 t-CO ₂ /年(C)
		基準年度CO ₂ 排出量-導入後CO ₂ 排出量	4.8			4.8 t-CO ₂ /年(D=B-C)
		年間CO ₂ 削減率	17.1			17.1 %(E=D/B×100)
		CO ₂ 削減量	48.0			48.0 t-CO ₂ (F=D×A)
		ランニングコスト削減金額*7	183,000			183,000 円/年
5	15	取組名	食堂の空調省エネ取組			
		取組内容	運転時間短縮(Sh/D⇒3h/D)			
		主な対象設備	EH10HP 6台			
		運用改善に資する主な設備の耐用年数(A)*9	5			
		算定する基準年度の年間CO ₂ 排出量*10	15.0			15.0 t-CO ₂ /年(B)
		運用改善後の年間CO ₂ 排出量*11	9.5			9.5 t-CO ₂ /年(C)
		基準年度CO ₂ 排出量-導入後CO ₂ 排出量	5.5			5.5 t-CO ₂ /年(D=B-C)
		年間CO ₂ 削減率	36.7			36.7 %(E=D/B×100)
		CO ₂ 削減量	27.5			27.5 t-CO ₂ (F=D×A)
		ランニングコスト削減金額*7	309,000			309,000 円/年
運用改善による年間CO ₂ 削減量合計*8	8.1	4.8	0.0	12.9 t-CO ₂ /年		
運用改善による年間CO ₂ 削減率合計	24.5	17.1	0.0	21.6 %		
運用改善によるCO ₂ 削減量合計	66.5	48.0	0.0	114.5 t-CO ₂		
運用改善によるランニングコスト削減金額合計	408,000	183,000	0	591,000 円/年		
取組全体の年間CO ₂ 削減量合計	69.5	24.6	12.8	106.9 t-CO ₂ /年		
取組全体による年間CO ₂ 削減率	23.1	18.9	22.9	22.9 %		
取組全体のCO ₂ 削減量合計	887.5	345.0	192.0	1,524.5 t-CO ₂		
取組全体の費用効率性	24,811	50,725	70,313	36,471 円/t-CO ₂		

(イ) *12
(ロ)
(ハ)
(ニ)

(ホ)
(ヘ)
(ト)
(チ)
(リ)
(ス)
(ル)

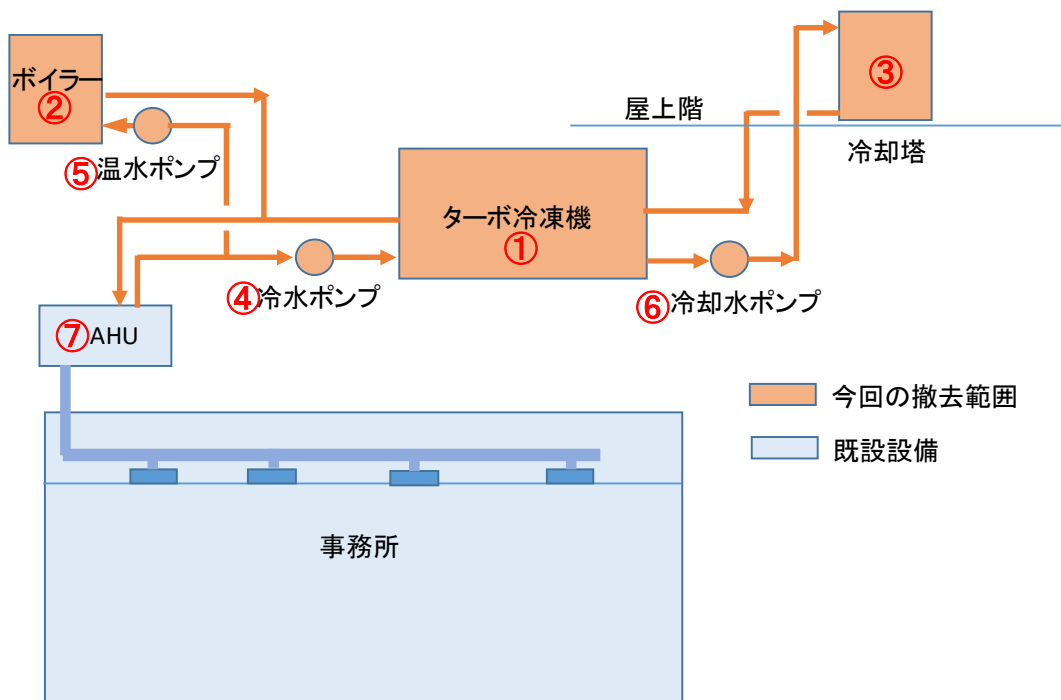
*1 CO₂排出量削減効果を算定する基準年度を記入すること。空調負荷の変更等を見込むために過去3年平均等を基準とする場合はその旨記入すること。
 *2 当該建物における補助対象設備導入の取組について記載すること。
 *3 取組番号はシステム(機能を一体とする系統)ごととする。また、複数事業において、同一システムに係る取組の場合は、同一番号とする。本設備における運用改善においても同一番号とする。
 *4 補助対象として、該当する取組の事業費(税込)を記入すること。
 *5 該当する設備導入の取組における基準年度の年間CO₂排出量を記入すること。また、当該排出量の算定根拠は別途提出すること。
 *6 該当する設備導入の取組における設備導入後の年間CO₂排出量を記入すること。また、当該排出量の算定根拠は別途提出すること。
 *7 ランニングコスト削減金額の算定根拠は別途提出すること。その際、エネルギーの種類別にその単価を記載すること。
 *8 当該建物に設置されている設備における運用改善について記載すること。なお、当該補助事業に導入される設備も含む。
 *9 運用改善における対象設備の残りの耐用年数を記載すること。(対象設備は、運用改善の取組により、消費エネルギーが削減する設備を指す。)
 *10 該当する運用改善対象設備における基準年度の年間CO₂排出量を記入すること。また、当該排出量の算定根拠は別途提出すること。
 *11 該当する運用改善後の対象設備における年間CO₂排出量を記入すること。また、当該排出量の算定根拠は別途提出すること。
 *12 表の右に書かれている記号の数値を別紙2-1-2(その2)の同じ記号の列に記入すること。

別添1 システム図(取組ごとに作成すること)

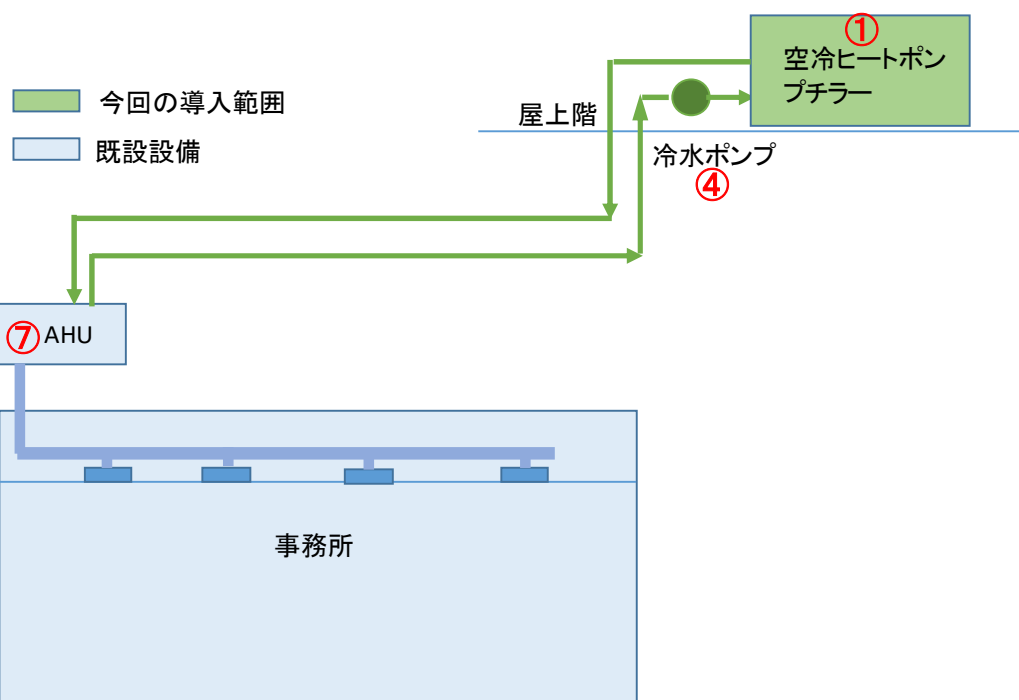
建屋名	〇〇庁舎	
取組番号	1	
設備名	熱源設備更新	

※設備名には主な導入省エネ設備を記入すること。
 ※導入前、導入後が分かる様にシステムフロー図を記入すること。
 導入前のシステムフロー図には撤去範囲を示すこと。
 ※複数年実施の場合は各年の実施内容が分かるように記入すること。

導入前(運用改善では取組前のシステムを記入)



導入後(運用改善では取組後のシステムを記入)

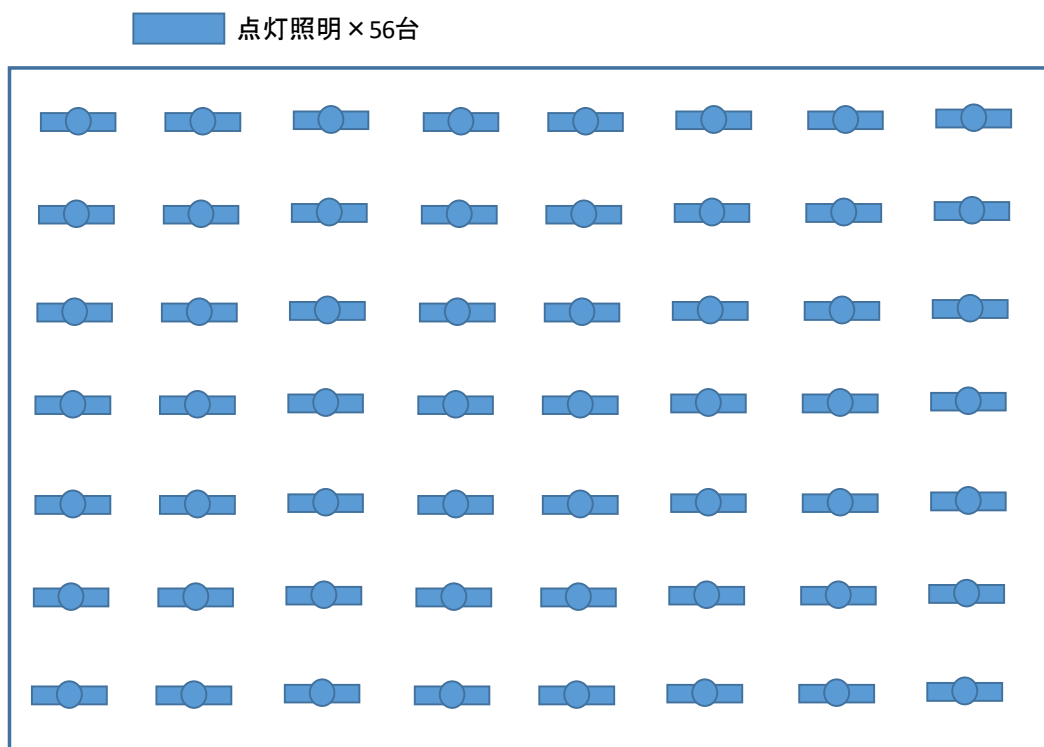


別添1 システム図(取組ごとに作成すること)

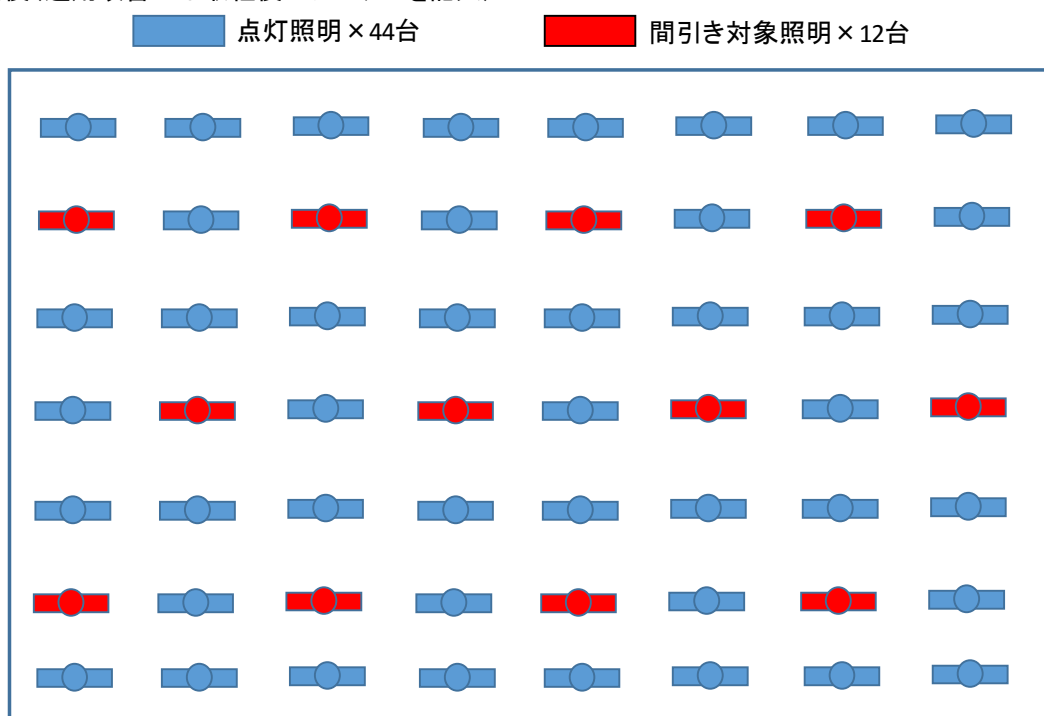
建屋名	〇〇庁舎	
取組番号	2	
設備名	事務所照明の省エネ取組(1階事務所)	

- ※設備名には主な導入省エネ設備を記入すること。
- ※導入前、導入後が分かる様にシステムフロー図を記入すること。
- 導入前のシステムフロー図には撤去範囲を示すこと。
- ※複数年実施の場合は各年の実施内容が分かるように記入すること。

導入前(運用改善では取組前のシステムを記入)



導入後(運用改善では取組後のシステムを記入)



別紙2-1-2 (その2)

事業全体のCO₂排出量削減効果集計表

平成28 年度

年間CO₂排出削減量、削減率

* 下記の数値は29年度分見込みを記入すること。

建屋名称	基準年度	設備導入による効果		運用改善による効果		取組全体による効果	
	年間CO ₂ 排出量 t-CO ₂ /年	年間CO ₂ 排出 削減量 (ロ) t-CO ₂ /年	年間CO ₂ 排出 削減率 (ハ) %	年間CO ₂ 排出 削減量 (ホ) t-CO ₂ /年	年間CO ₂ 排出 削減率 (ヘ) %	年間CO ₂ 排出 削減量 (チ) t-CO ₂ /年	年間CO ₂ 排出 削減率 (リ) %
〇〇庁舎	301.0	61.4	20.4%	8.1	2.7%	69.5	23.1%
			0.0%		0.0%		0.0%
			0.0%		0.0%		0.0%
			0.0%		0.0%		0.0%
			0.0%		0.0%		0.0%
			0.0%		0.0%		0.0%
			0.0%		0.0%		0.0%
			0.0%		0.0%		0.0%
合 計	301.0	61.4	20.4%	8.1	2.7%	69.5	23.1%

費用効率性

建屋名称	補助対象経費支出 予定額	設備導入 による	運用改善 による	取組全体 による	費用効率性 (ル) 円/t-CO ₂
	円 (イ)	CO ₂ 削減量 (ニ) t-CO ₂	CO ₂ 削減量 (ト) t-CO ₂	CO ₂ 削減量 (ヌ) t-CO ₂	
〇〇庁舎	24,600,000	921.0	66.5	987.5	24,911
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
					0
合 計	24,600,000	921.0	66.5	987.5	24,911

注) 別紙2-1-2 (その1) の記号 (イ~ル) の欄の数値をそれぞれ記入すること。

地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業
【経費内訳（第2号事業用）】

年度分		(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 ※(1)-(2)	(4) 補助対象経費支出予定額
複数年度にわたる場合、年度ごとに作成すること。		円	0 円	0 円	0 円
所要経費	(5) 基準額	円	(6) 選定額 ※(4)と(5)を比較して少ない方の額	(7) 補助基本額 ※(3)と(6)を比較して少ない方の額	(8) 補助金所要額 (千円未満切捨て) ※(7)×補助率
		- 円	円	円	円

(4) 補助対象経費支出予定額の内訳		
経費区分・費目	金額 (円)	積算内訳
工事費		
本工事費		
材料費		
労務費		
共通仮設費		
現場管理費		
一般管理費		
小計	0	上記の合計金額
消費税	0	小数第一位を切り捨て
合計	0	「小計」と「消費税」の合計

「(1) 総事業費」は予定価格（税込）

「(2) 寄付金その他の収入」があればその金額、なければ「0円」

「(3) 差引額」は「(1) 総事業費」から「(2) 寄付金その他の収入」を引いた金額

「(4) 補助対象経費支出予定額」は「(4) 補助対象経費支出予定額の内訳」の表の「合計」の欄の金額

※「(3) 差引額」と「(4) 補助対象経費支出予定額」の差額が補助対象外経費となる。

「(5) 基準額」は「-（ハイフン）円」

「(6) 選定額」は「(4) 補助対象経費支出予定額」と同じ金額

「(7) 補助基本額」は「(3) 差引額」と「(6) 選定額」の少ない方の金額

「(8) 補助金所要額」は「(7) 補助基本額」に公募要領「I. 補助金の目的及び内容」「5. 補助金の応募額」に記載している補助率を乗じ、（小数第二位を切り捨て）、1,000円未満切り捨てた金額（税込）

（一品、一組又は一式の価格が50万円以下）		
仕様	数量	単価 (円) 上段：税抜 下段：税込

金額の根拠の分かる資料として、見積書を必ず添付すること。

見積書は日付が記載されており、税抜価格か税込価格かを明記したものであること。

補助対象外経費がある場合は、見積書の備考欄等に明記すること。

見積書は原則として現時点で想定している発注方式の競争参加資格を持つ業者から徴取し、市場（実勢）価格に基づく金額のものであること。メーカーから徴取した見積書を使用する場合は、必ず査定した金額にすること（査定されていない見積書は不可。）

見積書に「値引き」の類がある場合は、必ずいずれかの項目に金額を反映し、公募要領「I. 補助金の目的及び内容」「4. 補助対象経費」の表1~3と整合性が取れるようにすること（「値引き」の項目を追加することは不可。）

見積書は内訳が分かるよう「一式」ではなく、数量と単価に分かれたものであること。

成果物は完了実績報告時において機構に提出する分を1部見込むこと。

複数年度にわたる場合、補助率は各年度の交付申請時の補助率が適用されるが、応募時の補助率が次年度以降も適用されると仮定して、計算すること。

カーボン・マネジメントの推進方針

申請者()は、標記の推進方針について、次のとおり取り組みます。

* 以下の記入内容について、根拠資料を適宜添付し、根拠資料にほどの記入内容と対応したものであるかを明記すること。

1. 事務事業編の策定状況等

1) 事務事業編の策定状況

* いずれかに○を付けた上で、策定期間等を記入すること。

策定済み(策定期間:平成 年 月)

策定に向けて検討中(策定予定期間:平成 年度)

2) 対象事業の事務事業編における位置付け

* いずれかに○を付けること。

位置付け済み

* 事務事業編における該当ページを記入すること。

位置付けに向けて検討中(策定/改定予定期間:平成 年度)

* 位置付け予定期間は原則として2年以内とすること。検討中であることを示す補足資料(庁内の検討体制図、庁内会議の開催実績(日時、議事が分かるもの)等を想定)を添付すること。

* 当該地方公共団体におけるエネルギー起源 CO₂削減に資する具体的な(重点)推進事項の名称、概要等について検討進捗状況を記入すること。

2. カーボン・マネジメント体制の整備計画等

1) カーボン・マネジメント体制の整備計画

* 継続性、実行性を考慮し効果的な計画を具体的に記入すること。

* 事務事業編の該当ページの写しなどの根拠資料を添付すること。

* ISO14001、エコアクション 21、KES などの第三者による環境マネジメント認証取得があれば、その認証の名称を記入し、証明書の写しを添付すること。

2) CO₂排出削減の目標設定

* 日本の約束草案を踏まえ、2030年度のCO₂排出削減量・削減率(2013年度比)の目標値を記入し、目標達成に向け、講ずる予定の対策・施策を記入すること。

* 現時点で目標を決めていない場合は、検討中の数値でも可。その場合、何年以内に設定するかを記入すること。

3) カーボン・マネジメントに係るノウハウの普及方針

* 補助事業を核とした先進的な取組だと考えるカーボン・マネジメントに係るノウハウについて、事業者の管内における地方公共団体や民間事業者等又は全国の地方公共団体に普及させる方針(たとえば、実行計画(区域施策編)の率先行動としての普及方針に掲げている、CEMSのような複数施設の総合的かつ高度なエネルギー管理を行うなど)を記入すること。

* 根拠資料を添付すること。

4) 補助対象施設・設備に対する運用管理体制

*管理体制表及び管理項目とスケジュールを記入すること。

3. 事業実施によるエネルギー起源 CO₂ 排出削減以外の効果

*生物多様性保全効果、地域活性化効果、雇用促進、高齢化・少子化社会への対応、(民間事業における)防災拠点としての貢献、地域資源を活用した産業活性化等の地域課題を解決する方策といった内容を記入すること。

別添(別紙2-3)

事務事業編の概要書

1. 基本的な事項

(1)	計画期間	2013 年度～2030 年度
(2)	現状分析 (温室効果ガス総排出の把握・分析)	2015 年度総排出量(CO ₂):74,000t 内訳表……
(3)	・目標 (エネルギー起源の CO ₂ 削減量・削減率) ・目標の算出法	2013 年度比 2020 年度:25% (△14,800t) 2013 年度比 2030 年度:40% (△22,200t) ・ハード計算ファイルによる。
(4)	目標に向けた主な実施項目・内容	・庁舎空調機器の高効率機器導入 ・照明器具の LED 化 ・センサー・タイマーによる照明制御
(5)	その他実施に関し必要な事項	・計画実行を高める為に定期的に実施状況の進捗管理を実施する。

2. 特徴的な事項(独自の取組みなど)

(1)		
(2)		